

平成 29 年度  
事業計画

滋賀県老人福祉施設協議会

Shiroukyo

## はじめに

介護保険関連法改正案が、去る2月7日に閣議決定されました。自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた保険者機能の強化、慢性期の医療・介護ニーズへ対応するため「介護医療院」の創設、地域共生社会の実現に向け障害児と高齢者が同一事業所でサービスを受けられる新共生型サービス事業所の位置づけなど、地域の特性を活かした地域包括ケアの推進がより強く打ち出されています。

一方、国や地方の基礎的財政収支を2020年度までに黒字化する政府目標達成が困難な状況と見込まれる中、医療・介護サービスの給付と保険料バランス、自己負担の見直しなど、制度の持続可能性も大きな課題となっています。

来年4月は6年ぶりに介護・診療報酬が同時に改定されます。その審議に加え、本年は2025年に向けた施策があらゆる場で検討される重要な年となります。施設経営者としては、報酬の改定動向のみならず、人材確保難という経営課題に対応するためのキャリアパス運用や労働環境の整備・資質向上など、職員ひとりひとりがどのようなライフステージでもキャリア形成を成し遂げられる組織作りに取り組む必要があります。

当協議会では、これらの状況を見据えながら、会員相互に連携し、地域とともにある社会福祉法人として地域課題の解決と県民の福祉増進に寄与できるよう諸事業に取り組めます。

## 重点目標

- 1 協議会としての人材育成を推進する。  
(ア) 次世代の福祉・介護経営を担う人材育成  
(イ) 地域ニーズに応える専門性高い人材育成
- 2 災害対策への取り組みを強化する。
- 3 会員施設が取り組む地域公益事業等の集約・情報発信に努める。
- 4 地元選出議員等との連携を密に社会福祉分野の政策提言に努める。
- 5 滋賀県老人福祉施設研究協議大会及び近畿老人福祉施設協議会大会等の開催を通して、幅広い啓発と介護サービス及び施設運営の理解促進に努める。

## 1. 委員会活動

下記のとおり、委員会を改編する。

委員会名	業務・摘要	研修例
<b>総務委員会</b>		
総務部会	規約管理、予算管理、決算	
広報部会	ホームページ管理、定期情報発信	地域貢献活動など情報発信
<b>経営・福祉政策委員会</b>	社会福祉法人制度改正対応 滋賀県福祉施策検討委員会への参画	ガバナンス強化等、新制度・報酬 改定対応等研修
<b>人材育成委員会</b>		
事業部会	県受託事業の実施	● 受託事業研修（看取り・重度化 対応等）
人材育成部会	専門性・組織性等の研修を通じた人 材育成	● 専門性・・・ 相談援助職（SW、CM）、 介護職（CW） 医療系職（NS、リハ）、 栄養士等 ● 組織性・・・ 経営・管理職 ケアチームリーダー
<b>人材確保対策委員会</b>	県介護職員人材育成・確保対策連絡 協議会への参画	人材確保・定着・処遇改善向上等 研修
<b>災害対策委員会</b>	災害対策計画等全般	災害時対応研修
<b>養護老人ホーム委員会</b>	各種別の政策動向・課題解決等推進	
<b>種別委員会</b>	各種別の政策動向・課題解決等推進	
ケアハウス部会		ケアハウス
地域密着型・在宅サービ ス部会		地域密着・在宅サービス
<b>研究協議大会委員会</b>	県研究協議大会 H29.11.9	
<b>特別委員会</b>		
近老協施設長研修会実行 委員会	近老協施設長研修会実行委員会運営	H30. 1. 18～19 大津プリンス 200名規模
近老協研究協議会滋賀大 会実行委員会	近老協研究協議会滋賀大会実行委員会運営	H31. 7. 11～12 大津プリンス 1,200名規模
<b>次世代育成プロジェクト</b>	福祉施設経営を担う次世代育成	福祉施設経営を担う次世代育成 勉強会など

## 2. 研修事業

各委員会において、下記の研修会を企画し、開催する。

### 1) 総務関係

テーマ	情報発信・広報の効率的実施
目的	社会福祉法人への期待が増大し、組織運営の透明性が要求される中、事業遂行に関して平素の情報発信は大きな経営要素となり、ホームページや SNS で情報発信は、地域福祉増進に欠かせないものとなりつつある。タイミングを逃さず発信する効率的な情報リリースの手法を学ぶ研修を実施する。
参加人数	70名
講師	ソーシャルメディア等情報メディア関係専門家等

### 2) 福祉政策関係

テーマ	社会福祉法人制度改革、ガバナンス（経営組織）強化対策研修
目的	地域福祉担い手の中心となるべく、社会福祉法人として経営組織の在り方、業務運営・財務運営強化の実際を学ぶ研修を実施する。
参加人数	80名
講師	福祉業界に関わる税理士等関係者等

### 3) 人材育成関係

テーマ	次世代育成講座
目的	滋賀県の福祉を担う次世代経営管理者を育成するため、ハイクラスとミドルクラスに階層を分け、育成講座を開催する。 ハイクラス・・・3回講座 ミドルクラス・・・3回講座
参加人数	各回30名
講師	2階層のテーマに即した人材育成関係専門家等

### 4) 人材確保対策関係

テーマ	職員定着・処遇改善強化研修会
目的	介護職員処遇改善のための交付金等制度が始まって8年が経過、キャリアパスや就労環境の改善は一定レベルで図られた。キャリアアップの仕組みや定着促進に向けた取り組みの好事例を経営管理、リーダー、新人など階層別に集め、トークセッション形式で研修を実施する。
参加人数	40名
講師	会員施設代表施設長等

5) 災害対策関係

- テーマ 災害対策及び緊急時対応研修会  
目的 大規模地震など広域的な災害に加え、集中豪雨や土砂災害など極地的且つ比較的短時間で発生する災害への対応も求められている。地域との関係性構築など平素から施設内外で取り組むポイントなどを学ぶ研修を実施する。  
参加人数 80名  
講師 災害対策研究者等

6) ケア質・専門性関係

- テーマ① ケアチームリーダー及び施設介護支援専門員 連携講座  
目的 施設等で提供されるケアの質に大きな影響を及ぼすケアチームリーダーと計画担当施設介護支援専門員。相互に連携し、介護過程の展開を図ることで自立支援に向けた質の高いケアを継続するための研修を実施する。  
参加人数 40名  
講師 研究者等

- テーマ② 施設重度ケア対応講座  
目的 平成27年介護報酬改正では、入所要件が要介護3以上となり、重度期におけるケアの充実が一層求められている。配置医・外部医療機関との連携も含め、施設ケアチームとして医療依存度が比較的高いクライアントをケアするポイントを学ぶ研修を実施する。  
参加人数 50名  
講師 先進的取り組みを行っている施設看護師または施設長等経営管理者

7) 人権研修

- テーマ 「人権社会の構築と同和問題の解決へ向けて（仮）」  
参加人数 80名  
講師 人権センターまたは企業内人権研修取り組み事業所代表

3. 機関・団体等活動

県・各種職能団体が主宰する委員会・部会等へ委員として参画し、活動する。